

第3部-第3章. 日本の行方と第二次世界大戦

① 世界恐慌が与えた影響

<暗黒の木曜日>

- ▶ 20年代のアメリカ合衆国は“バブル景気”だった（=実力以上の好景気）
第一次世界大戦でヨーロッパ経済が壊滅 → アメリカは輸出で貿易黒字
→ にもかかわらず共和党政権は、高関税政策で自国の産業保護
⇔ ヨーロッパの復興とともに、差が縮まる
↓
- ▶ 1929年10月24日 “暗黒の木曜日” ……NY、ウォール街の証券取引所で株価大暴落
企業の生産活動衰退、たちまち失業者激増
→ アメリカ資本の引き上げでドイツ経済も打撃、
賠償金をあてにしていたイギリス・フランス etc.
アメリカへの輸出が落ち込んだ日本へも波及 → “世界恐慌” に

<ニューディール>

共和党フーヴァー大統領は、恐慌に対して効果的対策をとらず、自由放任政策のまま



- ▶ 1933.3 フランクリン・ローズヴェルト（民主党、～1945.4）大統領就任
“ニューディール政策” ……修正資本主義政策、政府による経済活動への介入・制限
 - ・ 農業調整法（AAA） ……農作物の作付け制限
 - ・ 全国産業復興法（NIRA） ……生産制限、労働者の団結権・団体交渉権
 - ・ テネシー川流域開発公社（TVA） ……大規模公共事業で失業者吸収
- ⇕
- 連邦最高裁判所はこれらに違憲判決（経済の自由を侵害）
⇔ 大統領は“分割立法”で対抗……ワグナー法（労働者の団結権・団体交渉権）

<各国の対応>

- ▶ ブロック経済政策 ……イギリス・フランスなどは、自国と植民地による経済ブロックを形成
他国からの輸入品に対しては高関税をかけ、自国勢力圏の中で復興を図る
イギリス……スターリング・ブロック（ポンド・ブロック、イギリス連邦）
フランス……フラン・ブロック
アメリカ……中南米諸国との結びつきを強め、自国の経済圏に取り込む
- ▶ ソヴィエト連邦
一国社会主義論を説く スターリン が、世界革命を説くトロツキーらを抑える
1928～ 第1次 五カ年計画 ……社会主義、計画経済政策 → 恐慌の影響を受けず
1934 国際連盟加盟
1936 スターリン憲法制定、社会主義の勝利宣言 → 個人独裁へ
- ▶ ドイツ・イタリア・日本……あまり植民地を持っていないのでブロック経済政策ができない
→ ヴェルサイユ体制・ワシントン体制に反発して植民地拡大をめざす
→ 軍国主義・ファシズムへ

② ファシズムの台頭と拡大

※ ファシズム ……ソ連成立に危機感を強めた資本主義諸国に生じた反革命のための独裁的政治形態
極めて暴力的に人権を否定し、国家・民族の利益を優先させる (全体主義)。

<ファシスト党 (イタリア) >

第一次大戦の戦勝国だったが、イタリア経済は不況

- ▶ ムッソリーニ …… ファシスタ党 結成 (北イタリアのミラノで)
保守層・中間層のみならず労働者の不満も吸収
- 1922 ローマ進軍 ……ファシスタ党の武装組織“黒シャツ隊”がローマ入城
→国王はムッソリーニに組閣命令、ムッソリーニ内閣成立
- 1925 ムッソリーニ、国家統領 (ドゥーチェ) に就任、一党独裁へ
- ▶ 領土拡大
- 1924 フィウメ市併合 (ユーゴから)、1926 アルバニア保護国化 (→ 39 併合)
- 1935 エチオピア 侵略 (36 併合) → 1937 国際連盟脱退

<ナチ党の政権掌握 (ドイツ) >

1921 ヒトラー、国家社会主義労働者党 (ナチス) の党首に就任
ミュンヘン一揆 (1923) の失敗後、選挙による議会への進出を図る
→恐慌後の 1932 年、議会第一党に

1933年1月30日 ヒトラー内閣成立

3月 全権委任法 成立、独裁体制確立

1934 ヒトラー、総統 (フェーラー、大統領兼首相) 就任

- ▶ 内政 …… 軍需工業、自動車専用道路 (アウトバーン) 建設などに失業者吸収
- ▶ 対外 …… 1933年10月 国際連盟脱退
1935年 再軍備宣言 1936年 ロカルノ条約破棄、ラインラント進駐

<反ファシズムの動き>

- ▶ 人民戦線 ……共産党など社会主義政党だけでなく、自由主義者による反ファシズム連合
1936年、フランス・スペインで人民戦線内閣成立



- ▶ スペイン内乱 ……1936年、フランコ 将軍が人民戦線内閣に対して反乱
独・伊……フランコ支援 ⇔ ソ連……人民戦線政府支援
英・仏……不干涉政策、しかし世界中から国際義勇軍が政府側に参加
1939年8月 フランコ、国家主席就任 (~ 1975) →第2次世界大戦で中立

<拡大するヒトラーの要求>

- 1938年3月 オーストリア 併合
→ さらにチェコのドイツ人居住地 ズデーテン地方 も併合要求
- 9月 ミュンヘン会談 (英・仏・独・伊) ……英・仏の 宥和政策 の頂点
ズデーテン併合承認 →ソ連・東欧諸国の英仏への不信感
- 1939年3月 チェコスロヴァキア 解体……チェコ併合、スロヴァキア保護国化

③ 政党政治の断絶と満州事変

<世界恐慌と日本>

▶ 第一次大戦後の日本

- 1920 戦後恐慌……大戦景気の反動
- 1923 関東大震災……首都圏に甚大な被害
- 1927 金融恐慌……震災後、支払猶予されていた手形が不良債権化→銀行が経営破綻
- 1930 昭和恐慌……前年からの世界恐慌が波及

▶ 不況打開できない政治への不満

- 1930 浜口雄幸首相、東京駅で狙撃され辞任
 ロンドン海軍軍縮条約を“統帥権干犯”と批判する右翼による
- 1932.5.15 五・一五事件……犬養毅首相が、官邸で海軍青年将校に暗殺される

< 満州事変 >

- 中国国民党・蒋介石による北伐＝中国統一の完了 (→ P28)
 →日本の満州における権益が失われるという危機感
- 1931.9.18 柳条湖事件……関東軍 (満州の日本軍) が満鉄の線路を自作自演で爆破
 これを中国人のしわざである、として満州全域を軍事占領
- 1932.3 満州国 建国……日本の傀儡国家
 清朝最後の皇帝だった 溥儀 を執政とする (34年から皇帝)
- 〃 .10 国際連盟が リットン調査団 を派遣……日本の権益は認めるが満州国は否定
- 1933.3 日本、国際連盟脱退
- 〃 .5 塘沽 (タンカー) 停戦協定……日本と中国との間で停戦協定。満州事変終結。
 万里の長城を中国と満州の国境とし、長城以南に中立地帯を設定。

<日本の経済回復>

▶ 国民は経済回復を期待し満州事変を支持

▶ 高橋是清……事変後、大蔵大臣を歴任(1931-36)

アメリカのニューディール政策よりも先に、大規模な公共投資によって不況から脱出
(英の経済学者ケインズが説いた修正資本主義経済政策)

▶ 財閥 (三井、三菱、住友、安田など) による重化学工業の発展 新興財閥は満州・朝鮮に進出

▶ 移民政策による満州国育成

④ 日中戦争の始まり

<軍部の台頭>

- ▶ 天皇機関説 ……美濃部達吉（法学博士）が大正時代初期に説いた「天皇も国家機関の1つである」という学説。大正天皇・昭和天皇もこれを当然の説と考えていた。

⇔ところが1930年代に入り、軍部・国粋主義者たちがこれを批判

1935 美濃部博士は、貴族院勅選議員を辞任

- ▶ 1936.2.26 二・二六事件

陸軍の青年将校らが1500名の部隊を指揮して東京で武装蜂起
首相官邸・警視庁など襲撃、高橋蔵相など政府要人を殺害
→昭和天皇により反乱軍と見なされ鎮圧される

しかし以後、陸軍の支持無しで内閣を組織できなくなる

- ▶ ワシントン・ロンドン両軍縮条約からの離脱、歯止めの無い軍備増強へ

<日中戦争>

- ▶ 中国国内……蒋介石・国民政府は、日本に対抗することよりも、国内の共産党勢力との内戦重視

1934-36 中国共産党の 長征 ……その間、毛沢東 の指導権確立
国民党の攻撃を受けていた江西省瑞金の拠点を捨て、
陝西省延安まで大移動して体勢を立て直す

1935 共産党が国民党に対し、抗日民族統一戦線 の結成を呼びかけ

1936 西安事件 …… 張学良 が蒋介石を監禁し抗日を迫る →共産党の周恩来も来訪
→蒋介石が釈放されたことから、抗日戦線の合意がなされたと推定される

- ▶ 1937.7.7 盧溝橋事件 ……北京郊外で日中武力衝突 → 日中戦争 勃発

↓

〃 9月 第2次 国共合作 結成……国民党と共産党が協力して抗日

〃 12月 南京事件 ……南京を攻略した日本軍による住民殺害暴行

中国国民政府は、南京→武漢→重慶と内陸へ遷都し日本に抵抗

1940 南京に日本の傀儡政権（汪兆銘 首班）樹立するも中国民衆はこれを支持せず

- ▶ ファシズム国家の連携……1937 日独伊三国防共協定

- ▶ 満州とソ連領シベリアとの国境紛争……1939年5-9月 ノモンハン事件

これに敗北した日本は、南方への進出を図るよう

<総力戦と国民生活>

1938 国家総動員法 …… 近衛文麿 内閣による → 1939 国民徴用令

1940 政党が解散させられ、大政翼賛会 に合流

共産主義者・反戦思想の弾圧、生活必需品の配給制、隣組による連帯責任・思想監視

⑤ 第二次世界大戦の展開

<第二次世界大戦の始まり>

▶ソ連

- ・ミュンヘン会談(1938.9)……英仏はドイツにソ連を攻撃させようとしている
- ・ノモンハン事件(1939.5)……シベリア・満州間で日本軍の攻撃に対処しなくてはならない

↓

1939.8.23 独ソ不可侵条約

「英仏と結んでドイツに対抗」するよりも

「ドイツと結んで当面の安全と勢力拡大」のほうを選択

▶1939.9.1 第二次世界大戦 勃発……ドイツが急遽 ポーランド へ侵攻

ソ連も同じくポーランドに侵攻し、独ソでポーランド分割

⇕

英・仏もドイツに宣戦布告するが、本格的戦闘を開始せず

1940. 6/10 イタリア、ドイツ側について参戦

〃. 6/14 ドイツ、パリ占領

フランス北部を併合、南部には傀儡政権 ヴィシー政府 樹立

↓

仏・ド・ゴール 将軍はイギリスに亡命、国内の抵抗運動 (レジスタンス)

英・チャーチル 首相のもと、連日の空襲に耐える

<日独伊三国同盟の締結>

▶枢軸国陣営の形成

1940. 9 日独伊三国同盟

1941. 4 ドイツ、ユーゴスラヴィアおよびギリシアを占領

1941. 6 独ソ戦 開始……ドイツが不可侵条約を破ってソ連に侵攻

ドイツ……占領地域でもユダヤ人迫害、アウシュビッツ強制収容所などで大量殺戮

▶連合国側

1941. 8 大西洋憲章 ……米ローズヴェルト、英チャーチルによる

共通の戦争目的 (民主主義の防衛)、戦後の国際秩序 (→国際連合)

<日米開戦>

▶日本の行き詰まり

1940. 9 フランス領インドシナ北部に進駐……中国への援助ルート遮断を目的として

1941. 4 日ソ中立条約 ……ソ連の脅威を避ける

〃. 7 フランス領インドシナ南部に進駐……東南アジアの資源獲得を目的として

⇔ アメリカは日本への石油・鉄の輸出を禁止

〃.11 日米交渉決裂……米国務長官ハル、日本の中国・仏印からの無条件撤退要求

1941.12.8 真珠湾攻撃、同時に英領マレーも奇襲

東條英機 内閣、米英に宣戦 → 太平洋戦争 開始

これまで中立だったアメリカが参戦し、ヨーロッパおよび中国・太平洋の戦争が一つに

⑥ 戦局の悪化と被害の拡大、⑦ 第二次世界大戦の終結とその惨禍

<太平洋戦争とアジアの情勢>

- ▶ 大東亜共栄圏 ……日本が東南アジアを欧米の支配から解放し連帯・共栄を図る、と称していた

しかしその実態は、石油・ゴム等の資源を支配し戦争に供することが目的
現地住民の虐殺、労働力としての徴用など抑圧的軍政
→ベトナム独立同盟などの抗日運動

<台湾・朝鮮における政策>

- ▶ 皇民化政策 ……日本語使用・神社参拝などの強制、徴兵
朝鮮における「創氏改名」、日本の鉱山・工場での強制労働

<戦局の悪化>

- 1942. 6 ミッドウェー海戦 ……日本海軍機動部隊主力壊滅、戦局逆転
- 1943. 2 ガダルカナル島撤退
- 〃. 6 学徒勤労働員 ……旧制中学以上の生徒が軍需工場で働かされる
- 〃. 10 学徒出陣 ……それまで徴兵免除だった大学生も徴兵される
- 1944. 7 サイパン島陥落 ……以後、日本本土への空襲が激化
→ 学童疎開 ……都市部の国民学校（小学校）生徒を地方へ集団避難

<ヨーロッパでの戦いの終結>

- 1943. 2 スターリングラードの戦い ……ドイツ軍が大敗、戦局逆転
- 〃. 7 米英軍、シチリア島上陸 → ムッソリーニ失脚
- 〃. 9 イタリア降伏
- 1944. 6 連合軍、ノルマンディ上陸 8. パリ解放
- 1945. 5 ベルリン陥落、ドイツ降伏（← 4.30 ヒトラー自殺）

<日本の降伏>

- 1945年 2月 米英ソ、ヤルタ会談 ……ドイツ降伏3ヶ月後にソ連が対日参戦することを決定
- 3/10 東京大空襲
- 4/1 アメリカ軍、沖縄本島上陸、地上戦 ～6/23
- 7/26 ポツダム宣言 ……連合国、日本の無条件降伏勧告
- 8/6 広島に原子爆弾投下 8/9 長崎にも投下
- 8/8 ソ連、対日参戦 ……満州国崩壊
- 8/15 日本、ポツダム宣言を受諾し無条件降伏 9/2 降伏文書調印

<戦争の傷あと>

- ▶ 多くの戦争犯罪 ……ナチスによるユダヤ人大量殺戮、無差別空襲
- ▶ 日本 …… シベリア抑留、中国残留日本人孤児
- ▶ 日本の被害にあったアジア諸国の対日感情の悪化 ……朝鮮人徴用問題など